

JA 会津みどりの取組み

昨年はJA会津みどりでは集落営農の担い手育成のため、山形大学の楠本教授をアドバイザーとして担い手育成プロジェクトチームを編成し年間5回にわたり検討会が開催されました。担い手育成プロジェクトチームのメンバーはJA会津みどり営農指導員・普及機関・市町村行政等が参加して、地域実態に即した集落営農・担い手育成のための検討会を実施しました。

これまでは、JA福島中央会で助成している「集落営農・担い手づくり支援活動推進助成事業」を活用し育成されている集落に含め、各市町村2集落の計18モデル集落を対象とし、農用地利用改善団体の設立に取り組みました。その成果として、平成18年3月末までにモデル集落以外の集落も含め、29の農用地利用改善団体が設立されました。本年はこれら集落にたいし集落ビジョンの策定と特定農業団体や法人化に向け、関係機関が連携して支援します。

平成18年度は、本店営農部に集落営農に関する専任担当を設置し、各総合支店に1名の地区リーダーを中心とした集落営農相談員（合計40名）と町村・普及所の担当者で編成した集落営農推進チームで連携しながら、新たに選定した38のモデル集落に農用地利用改善団体の設立を目指します。さらに、後述するように農用地保有合理化事業の農地の利用調整などの支援を携わります。

また、4月20日には農用地利用改善団体代表者会議が開催され、会津みどり農用地利用改善団体協議会（仮称）について

も協議され、設立する予定です。

集落営農には欠かせない農地利利用改善事業にあっても、昨年10月からこれまでの管内2町村で行っていたものを、管内全域に拡大するための体制作りやシステムの開発を行っています。管内各総合支店を中心とした、専属の職員が配置され、対応する予定です。

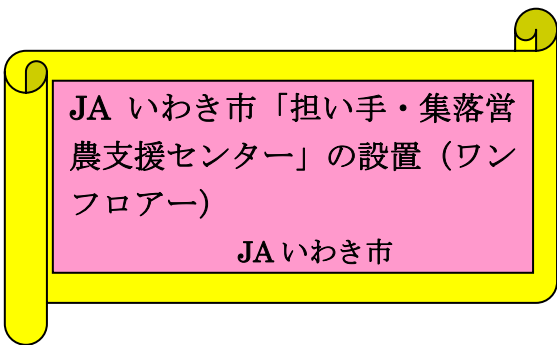
さらに、JA等のOBを集落の地域営農マネージャーとして現在3名を養成中（最終的には必要地域に配置予定）、地域情報の伝達や育成のために、今後期待されることです。地域営農マネージャーには5月11日から5月23日まで4回の研修会が行われたところです。



（地域営農マネージャーの研修風景）

会津みどり管内は中山間地から、平坦地まで多様性が多く、地域実態や状況の変化により、集落営農の形態は大きく異なります。いわゆる、100集落あれば100の集落営農になるといわれている様が伺われます。

本年もまた山形大学の楠本教授のアドバイスを受けて集落営農・担い手の育成を図る予定です。



平成18年5月8日に県内初の取り組みである、JA いわき市本店に専門部署として「担い手・集落営農支援センター」が設立されました。当支援センターはいわき市農林水産部（行政）とJA いわき市の職員が同一場所で勤務を行うことで、これまでより担い手や集落営農の育成に効率的かつ合理的に対応ができる、いわゆるワンフロアー化の実現にいたりました。

今後、平成19年産から導入される品目横断的経営安定対策や、担い手特化した政策への変更に対応するためには関係機関の連携強化は欠かせません。

担い手・集落営農支援センターには市からは「ふるさと農業支援センター」の担い手支援チームと集落営農支援チームからそれぞれ1名づつと農業経営改善指導推進員の計3名が勤務し、JAからは営農経済部の職員2名の計5名が勤務しています。

基本方針

- ① JA いわき市の経営理念「元気ある農業の振興と心豊かな地域社会の共生」に基づき、水田農業（土地利用型農業）・園芸、畜産の振興を積極的に進め、複合経営の推進もあわせて、認定農業者の育成を進めます。
- ② 地域農業を支える多様な担い手への支援体制を強化し、「地域水田農業ビジョ

ン」の推進と農業構造の改革に取り組み、米づくりのあるべき姿の実現を目指してまいります。

- ③ 中山間地域振興対策（直接支払・就農支援）・水・環境保全向上対策を活用して集落機能の維持発展をはかります。

今後、さらに関係機関を集合してワン・ストップ・サービスができる体制も検討されています。

組織

